


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制、防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み、被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。</p> <p>○ 災害時に、高齢者、障害者等の要援護者をはじめ、外国人を含む住民の安全が確保され、被災後に、安心して生活を送っている。</p> <p>○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、地域を災害から守る活動に積極的に取り組み、その結果、県全体の地域防災力の向上が図られている。</p> <p>○ 行政や防災関係機関の災害対応力、企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 災害時要援護者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備を支援する。</p> <p>◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備を支援するとともに、民間団体との協体制を整備する。</p> <p>◇ 自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、幼年期からの防災教育の充実を図る。</p> <p>◇ 大規模震災時における県の業務継続機能の向上を図るとともに、行政や関係機関において、防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を図る。</p> <p>◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。</p> <p>◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続計画)策定など企業の防災対策を支援する。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,436,230	4,549,142	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th>達成率</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]</td> <td>770人 (平成20年度)</td> <td>4,000人 (平成24年度)</td> <td>3,432人 (平成24年度)</td> <td>B</td> <td>82.4%</td> <td>5,000人 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2 自主防災組織の組織率(%)</td> <td>83.8% (平成20年度)</td> <td>86.4% (平成24年度)</td> <td>85.3% (平成24年度)</td> <td>B</td> <td>98.7%</td> <td>87.0% (平成25年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)	達成率		1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	4,000人 (平成24年度)	3,432人 (平成24年度)	B	82.4%	5,000人 (平成25年度)	2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	86.4% (平成24年度)	85.3% (平成24年度)	B	98.7%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
		達成率																					
1 防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	770人 (平成20年度)	4,000人 (平成24年度)	3,432人 (平成24年度)	B	82.4%	5,000人 (平成25年度)																	
2 自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	86.4% (平成24年度)	85.3% (平成24年度)	B	98.7%	87.0% (平成25年度)																	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災リーダー養成者数」は、平成23年度は復興事業を優先させたため防災指導員養成者数は0であったが、平成24年度は防災指導員養成講習を23回開催し、759人の防災指導員を養成するなど、事業を計画的に進めた結果、達成率が82.4%、達成度「B」に区分される。 ・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、市町村が自主防災組織の設立に助成金を交付したり、防災指導員を養成した結果、達成率が98.7%、達成度「B」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度は「宮城の将来ビジョン」に定める33の取組の県民意識調査が実施されていないので、平成23年県民意識調査結果及び平成24年県民意識調査結果のうち類似する取組である震災復興計画の政策7施策3を参照する。 ・重視度及び満足度について、平成23年県民意識調査結果では高重視群が80.9%、満足群が46.9%となっているが、平成24年県民意識調査では政策7施策3の高重視群が76.5%、満足群が37.2%と、一概に比較することはできないが、低下傾向にある。また、この施策の主な事業である防災リーダーの育成については、調査項目「特に優先すべきと思う施策」において、平成23年県民意識調査結果、平成24年県民意識調査結果ともに低い値となっていることから、この施策の目的、成果等の周知に一層努める必要があると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の教訓及び県の検証結果、国の防災基本計画の見直し内容を反映し、「宮城県地域防災計画」の修正を行った。（平成25年2月） ・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。 ・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が一層高まっている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「目標指標等」欄に記載のとおり、防災リーダー養成事業で成果が出ており、災害発生時に地域や企業において防災活動のリーダーとなる人材の育成が着実に進んでいると考えられる。 ・「災害時要援護者支援ガイドライン」を東日本大震災を踏まえた内容に改訂するにあたり市町村と意見交換会を開催し、また、地域住民に対し要援護者支援の仕組みを啓発するなど、災害時要援護者支援事業で成果が出ており、災害時要援護者が安全に避難できる体制の確保が着実に進んでいると考えられる。 ・県内の中小企業のBC（事業継続）力を高めることを目的として、BCP（事業継続計画）概要に関する出前講座を11回開催し、123社が受講するなど、中小企業BC力向上事業で成果が出ており、企業に対するBCP策定の啓発が着実に進んでいると考えられる。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の組織率は増加傾向にあるものの、自主防災組織を運営する担い手の不足や高齢化、さらには自主防災組織の活動に係る地域間格差が見受けられる。また、県民意識調査の結果から、引き続き出前講座や各種シンポジウム等を通じて、広く防災意識の普及及び啓発に努めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の現状等を把握し、防災意識を地域に根付かせるため、自主防災組織の活動主体となる実質的リーダーの育成と構成員の防災意識・活動の拡充を推進していく。

評価対象年度 平成24年度

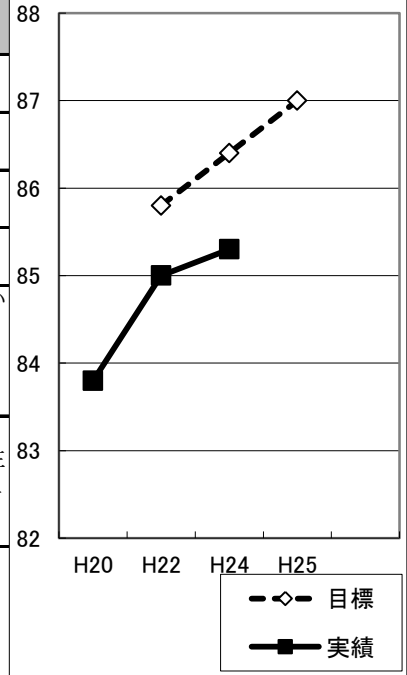
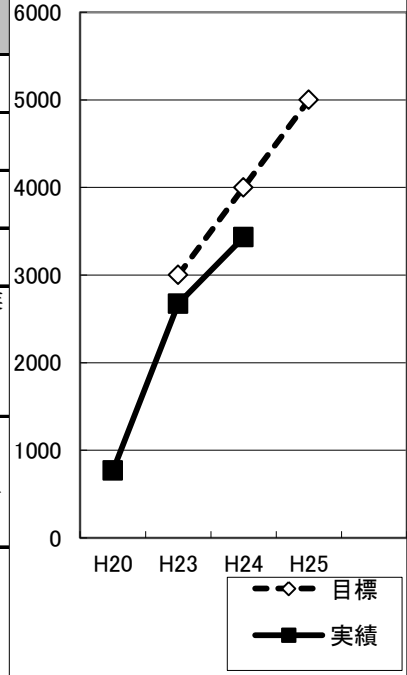
政策 14 施策 33

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値	-	3,000	4,000	5,000	-	
	実績値	770	2,673	3,432	-	-	
	達成率	-	85.3%	82.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内の防災リーダーを平成25年度までに5,000人養成することで、これまで事業を進めてきた。						
実績値の分析	・東日本大震災の影響により住民や企業の防災意識が高まっているため定員数以上の受講者が参加した市町村や業界団体があったことや、市町村からの要望により講習回数を増やしたことから、平成24年度は700人養成する予定だったところ759人養成した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H22	H24	H25	-
	目標値	-	85.8	86.4	87.0	-	
	実績値	83.8	85.0	85.3	-	-	
	達成率	-	99.1%	98.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置しているが、東日本大震災の影響により、組織率の低下が見込まれることから、微増を目標とした。						
実績値の分析	・平成24年度消防防災・震災対策現況調査によれば宮城県の自主防災組織の組織率は85.3%であり、前年度と比較して微増に留まった。これは、市町村が自主防災組織の設立に係る助成金交付や防災リーダーの養成などの支援を行ったことにより増加したものと考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・組織率は85%以上で全国15位と近隣他県等と比較して高く、全国値77.4%を上回っている。						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	みやぎ震災対策アクションプランの推進	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災対策推進条例に基づいた行動計画である「第2次みやぎ震災対策アクションプラン」により、県民総ぐるみでの防災体制を築くとともに、次期プランの策定に向けた取組を行う。				・実効性を担保するため、アクションプランに掲げた活動項目に関する進捗状況(H23年度末)の把握を実施した。			
		総務部	危機対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-				
2	3	災害対策本部情報通信体制整備事業	6,064	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				緊急時の非常通信手段を確保するため、県庁等に衛星携帯電話を配備する。				・県内35市町村への初動派遣職員用を中心に必要な衛星携帯電話の配備を行った。			
		総務部	危機対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	6,064	-				
3	4	備蓄体制再構築事業	16,734	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				大規模災害に備えるため、県及び市町村で活用する資機材の再構築を図る。				・震災により減少した防災用資機材を補充または拡充し、各地方振興事務所に配備した。			
		総務部	危機対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	-	16,734	-				
4	5	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を全庁的に見直し、大幅な改正を行った。			
		総務部	危機対策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				
5	6	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定するとともに、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論見直しに向けた情報収集			
		震災復興・企画部	情報政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-	-				

6	7	多文化共生推進事業	5,408	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害時の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ外国人相談センターの設置(6言語での相談対応。相談件数(12月末現在)274件) 災害時通訳ボランティアの募集、研修会の開催 多文化共生シンポジウムの開催 市町村等担当者研修会の開催 多文化共生研修会の開催 多文化共生社会推進審議会の開催 					
		経済商工観光部		取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		国際経済・交流課	震災復興1①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	3,715	5,408	-
7	8	災害時要援護者支援事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 「災害時要援護者支援ガイドライン」について、東日本大震災の教訓を踏まえた内容へ改訂するため、市町村職員に対してヒアリングを行った。また、ガイドライン改訂案に関する市町村職員との意見交換会を開催した。 出前講座に職員を講師として派遣し、要援護者支援の仕組みを説明し、啓発を行った。(平成24年度 3回開催 150人参加) 					
		保健福祉部		震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		保健福祉総務課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
8	9	災害ボランティア受入体制整備事業	8,267	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成研修の開催(3回 135人) 災害ボランティアシンポジウムの開催(190人参加) 					
		保健福祉部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		社会福祉課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,197	8,109	8,267	-
9	10	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 防災協定については、新たに12の企業・団体等と協定を締結した。 災害支援目録については、あらたに1企業を登録した。 					
		総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		危機対策課	震災復興7②①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
10	13	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	6,836	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度は地域防災コース18回及び企業防災コース5回を開催するなど、759人養成した。また、防災指導員に認定された住民を対象にフォローアップ講習を5回開催して、226人が受講し、防災指導員のスキルアップを図った。 					
		総務部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
		危機対策課	震災復興7③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	6,836	-

11	14	消防広域化・無線デジタル化促進事業	621	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。				・広域化について、ホームページにより周知を図った。 ・各種消防本部の無線デジタル化についてアドバイスを行った。			
	総務部 消防課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	20,910	621	-			
12	15	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	2,010	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:11回 受講企業数:123社 受講者数:212人			
	経済商工観光部 商工経営支援課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	983	2,010	-			
決算(見込)額計		45,940									
決算(見込)額計(再掲分除き)		40,532									

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	3	高等学校等帰宅 困難者用備蓄品 確保事業	50,507	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により帰宅困難となる県立高等学校等の生徒及び教員への備えとして、各校において必要となる物資や備品等を備蓄する。				・県立学校全校に、通信機器、簡易トイレ、発電機、投光器及び石油ストーブを整備。 ・全校に生徒・教職員の3割相当に必要となる乾パン、保存水を追加備蓄。					
	教育庁	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	特別支援教育室 高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	6,201	50,507	-		
2	4	防災主任配置事業	34,464	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実や地域と連携した防災体制の整備を図るため、公立小、中学校及び県立学校に防災主任の配置を進めます。				・自然災害に対する危機意識を高め、学校教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、市町村教育委員会との連携を図り、全公立学校に防災主任を配置することができた。自校の危機管理マニュアルの見直し等を行うことができた。					
	教育庁	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	教職員課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	効率的	統合	-	-	34,464	-		
3	6	学校安全教育推進事業	1,512	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。				・子どもたちの学校生活が安全・安心のもとに構築されるよう、スクールガード講習会の開催や、各校の安全担当者を対象に、3領域に渡る学校安全指導者研修会を開催してきた。スクールガード講習会では、9会場で334人。学校安全指導者研修会では、2日間で、410人の参加があった。また、本年度実践的防災教育総合支援事業(国示達事業)として石巻市が受諾し、市内公立学校10校に緊急地震速報装置を設置した。 ・「みやぎ学校安全基本指針」(H24.10.18)を策定し、各教育委員会及び各学校園に配布した。また、教育事務所・地域事務所の7地区で開催された新任防災主任研修会をはじめ各種研修会において、指針をテキストとしてその内容の詳細を説明し、各学校園での活用を図った。					
	教育庁	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	スポーツ健康課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	151	1,512	-		
4	7	学校における避難所運営機能強化事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		今回の災害での教訓を基に学校と市町村が締結する避難所の運営に係る覚書のひな形の作成などにより、公立学校の避難所運営機能の強化を図る。				・東松島市をモデルケースとして、同市と県教委との県立学校利用に係る基本協定を締結するとともに、市町村と県立学校とが締結する覚書の内容等について調整した。					
	教育庁	震災復興 6②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	総務課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
		妥当	ある程度成果があった	-	拡充	-	-	-	-		

5	8	防災キャンプ推進事業	1,472	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。				・2か所の県立自然の家で避難生活体験型の防災キャンプを実施。計83人の参加者。参加者は制限された生活状況の中から、耐えること、工夫すること、力を合わせることを体験的に学んだ。					
		教育庁 生涯学習課	取組23に再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	1,472	-
6	9	震災資料収集・公開事業	2,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用に供する。				・平成24年7月県図書館内に「東日本大震災文庫」を設置し、一般公開した。平成24年12月時点で、図書1,138点、雑誌678点、新聞1,529部、視聴覚資料21点、その他ちらしや写真等を収集した。平成25年度国庫補助事業である「被災地域記録デジタル化推進事業」を活用し、デジタル化及びWebで公開するためのシステム開発を進める。					
		教育庁 生涯学習課	取組23 再掲 震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	2,000	2,000	-
7	10	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	2,167	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、マンパワー確保や事務の受託による支援等を行う。				・宮城県職員の派遣(26人) ・宮城県任期付職員の派遣(126人) ・県内市町村及び全国の地方公共団体からの職員派遣(659人) ・市町村の事務の受託(3市町, 3事務)					
		総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	2,167	-
8	11	災害復旧資金(貸付金)	4,000,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。				・9市町から要望があり、各団体の財政状況及び被害状況等を勘案して、40億円の貸付を実施した。					
		総務部 市町村課	震災復興 7①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	5,000,000	4,000,000	-
9	12	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により消防庁舎や多くの消防車両が流出し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し、消防力の回復・増強した。 ・平成24年度 交付決定額 31.6億円 (事業費 47.4億円)					
		総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

10	13	消防救急無線ネットワーク構築支援事業		事業概要 大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多網化やバックアップ機能を構築する。	平成24年度の実施状況・成果 ・県内11消防本部から委託を受け共同実施していた「電波伝搬調査及び基本設計」が平成24年6月に完了し、成果品を各消防本部に納品した。 ・県内12消防本部中8消防本部がデジタル無線整備が完了し、平成25年度から運用を開始する。
		総務部 消防課	震災復興 7①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった - 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - - - -
11	14	地域防災計画再構築事業	11,434	事業概要 震災を踏まえて地震・津波への対策を根本的に見直す必要があるため、新たな県の地域防災計画の見直しを図る。	平成24年度の実施状況・成果 ・東日本大震災の教訓や本県におけるこれまでの防災に対する取組み等を踏まえ、さらに国の防災基本計画の修正内容も反映させ防災計画を見直した。 ・地域防災計画の構成を「地震災害対策編」「津波災害対策編」「風水害等災害対策編」「原子力災害対策編」へと改めた。
		総務部 危機対策課	震災復興 7①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 142 11,434 -
12	15	原子力防災体制整備事業	183,400	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。 なお、整備に当たっては、国の示す方針に基づき進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。	平成24年度の実施状況・成果 ・NaIシンチレーションサーベイメータ等の各種放射線測定装置を女川原子力発電所周辺の各自治体及び消防本部に配備し、原子力防災体制の復旧を図るとともに、緊急時連絡網装置を原子力発電所が立地している女川町、石巻市のほか、東部地方振興事務所等の関係機関に配備し、原子力災害時の通信連絡体制の復旧を行った。 また、被災したオフサイトセンターの解体を行った。
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 104,208 183,400 -
13	16	環境放射能等監視体制整備事業	157,721	事業概要 東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・女川原子力発電所周辺の原子力防災範囲が拡大されたことから、新たに、この範囲に含まれることとなった地域にモニタリングステーション10局を設置し、放射能監視体制を強化した。 また、震災の影響により昨年度開催できなかった女川原子力発電所環境保全監視協議会を3回開催し、震災後の環境放射能の測定結果を公表した。
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 168,887 157,721 -
14	17	放射線・放射能広報事業	29,711	事業概要 東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・放射線・放射能に関するセミナーを開催し、出前講座に職員を派遣した。また、「放射能情報サイトみやぎ」を継続的に運営し、県内各地の空間線量の連続測定結果を、リアルタイムで公表したほか、パンフレットや広報誌「原子力だよりみやぎ」を作成し県内広範囲に配布した。また、専門家の意見を公開で聴取した。
		環境生活部 原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25 - 96,134 29,711 -

15	18	みやぎ県民会議 運営事業	2,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東京電力株式会社福島第一原発事故被害に対応するため、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、民間事業者等が行う東京電力株式会社への損害賠償請求等に対し、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・県民会議構成団体等被害実態調査(H24.8月) ・第4回みやぎ県民会議(H24.9.5) 岩手県等合同による国・東京電力への要望内容及び被害実態調査結果の報告 ・損害賠償請求ワーキンググループ 計3回 対象:宮城県中小乳業原発事故損害対策協議会 H24.4.17:被害状況確認, H24.8.23:今後の対応検討, H24.9.27:損害賠償制度研修会開催 ・同協議会と東京電力との協議(H24.5.10, H24.8.23) 			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	658	2,500	-	
16	19	除染対策支援事業	26,314	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				平成24年1月1日に全面施行された放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を進める。				<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質汚染対処特措法に基づく指定市町に、除染支援チームを派遣するとともに、除染アドバイザーを必要に応じて派遣するほか、アドバイザーの助言を受けた。また市町村職員向けの研修会を開催するほか、精密測定機器を全市町村に貸与した。 			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興 7①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	878	26,314	-	
17	20	意識啓発・防災マップ作成対応事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座に加えて、震災2周年にあわせて県政だより3月号に防災への備えを掲載するとともに、地域での防災マップ作成に講師派遣を斡旋し、マップ作成のための講習会を受講し、指導体制を拡充した。 			
総務部	危機対策課	震災復興 7②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
18	21	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察的見地から連携等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策担当者研修会の実施 ・みやぎ県民防災の日に伴う教養の実施 ・災害警備担当者に対する警察学校教養の実施 			
警察本部	警備課ほか	震災復興 7③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
19	23	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部署、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。				<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本との合同の災害対策訓練参加 ・仙台市総合防災訓練参加 ・「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練の実施 ・栗原市総合防災訓練参加 ・9.1総合防災訓練参加 ・津波防災の日に伴う訓練 			
警察本部	警備課ほか	震災復興 7④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計		4,503,202									
決算(見込)額計(再掲分除き)		4,501,202									